

目 次

1. 災害発生から工事完結まで	1
1－1 災害復旧事業関係法令	1
1－2 災害発生から工事完結まで	5
2. 災害復旧事業の採択要件及び範囲	11
2－1 採択要件の基本	11
2－2 災害復旧事業の対象（公共土木施設）	12
2－3 災害の要件（異常天然現象の基準）	15
2－4 適用除外（法第 6 条・1）	17
2－5 災害復旧事業の範囲	30
2－5－1 災害復旧事業の定義	30
2－5－2 原形復旧	31
2－5－3 原形復旧不可能	31
2－5－4 原形復旧困難	34
2－5－5 原形復旧不適當	37
2－6 応急工事	43
2－6－1 国庫負担の対象となる応急工事費の範囲	43
2－6－2 応急仮工事の採択基準等	43
2－6－3 査定における応急工事の取扱い	46
2－6－4 応急工事例	50
3. 査定設計書の作成	59
3－1 積み上げによる積算	60
3－1－1 査定設計書の作成要領	60
3－1－2 査定設計書の作成要領	61
3－1－3 査定設計書記載例	65
3－1－4 査定設計書作成上の留意事項	69

3-2	総合単価による積算	77
3-2-1	総合単価の作成	77
3-2-2	総合単価の使用	77
3-2-3	その他の留意事項	78
3-3	査定設計書の添付写真	86
3-3-1	添付写真	86
3-3-2	添付写真の簡素化	86
3-3-3	一般的留意事項	87
3-3-4	新技術等の活用	88
3-4	災害査定の効率化	89
4.	査定業務	93
4-1	査定業務の流れ	93
4-2	実地査定	95
4-2-1	実地査定の流れ	95
4-2-2	災害査定の注意事項	97
4-3	机上査定	100
4-3-1	机上査定の流れ	100
4-3-2	机上査定の注意事項	101
4-3-3	机上査定の方式について	102
4-4	決定金額等	106
4-4-1	朱入れ	106
4-4-2	失格、欠格（方針第10）	115
4-4-3	緊急順位（方針第11）	116
4-4-4	内未成、内転属	120
4-4-5	分冊、合冊	122
4-5	再調査	124
4-6	査定現場における技術的留意事項	127
4-7	河川環境の保全に配慮した復旧工法	129

5. 橋梁災害等	133
5-1 橋梁災の採択	133
5-2 砂防区域内の準用・普通河川の災害採択	136
(砂防法第3条の2の規定によって同法が準用される天然の河岸)	
6. 改良復旧事業	139
6-1 改良復旧事業の枠組	139
6-2 一定災と災害関連事業	143
7. 災害復旧事例	147
8. 財務省立会制度	157
8-1 立会制度について	157
8-2 財務検査要綱	157
8-2-1 財務事務処理要領(1)	158
8-2-2 財務事務処理要領(2)	159
8-2-3 財務事務処理要領(3)	160
8-2-4 財務事務処理要領(4)	161
9. 災害査定のがまえ	163
9-1 査定時における検査官の心得	163
9-2 現場申請主義	164
9-3 査定官回し	165
9-4 随行員の役割	165

—参考資料—

1. 査定官セルフチェック	167
2. 災害復旧事業関係法令	174
3. 用語の解説	184
4. 申請者心得 10 箇条	190
5. 査定官心得十箇条	191
6. 参考図書	192